様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 9 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	開かれた市政運営の推進			コード	16-2
この施策の主な内容（細施策）	（１）情報公開・個人情報保護および情報セキュリティ対策（２）広報広聴活動の充実（３）情報化の推進と効果的利用				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	市民起点のわかりやすく透明性の高い市政運営を目指し、行政情報の発信、提供などの広報活動を行うとともに、市民ニーズを的確に把握する幅広い広聴活動を行う。また、情報セキュリティに配慮しながら情報通信技術を活用し、行政情報の発信や行政手続のオンライン化の推進など行政サービスの向上を図る。				
担当部課	部 企画政策部	課等	秘書広報課	作成者	仲田　健二

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	市民から寄せられた意見、問合せなどの件数	件	391	323	400	367	91.8%	400	400
	指標説明	市民提案ボックス、岡谷市ホームページからの問合せ（市長Ｅメール、各課宛問合せ）件数の合計 目標値は過去3年間の実績値を参考に設定							
②	岡谷市ホームページへのアクセス数	件	680,000	425,059	426,000	429,423	100.8%	440,000	450,000
	指標説明	目標値は過去3年間の実績値を参考に設定							
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	197,881	211,988	208,801	203,790
人件費	31,600	31,200	32,560	32,560
合計コスト	229,481	243,188	241,361	236,350

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

市の重要施策の進捗状況などをお知らせしたり、広く市民から意見・提案・要望等を聴くことを目的として市政懇談会を市内５会場にて開催するなど、市民との対話を重視した広聴活動を推進した。
広報事業については、「広報おかや」をはじめホームページ、シルキーチャンネル、また、記者会見を通じた情報発信を行ったほか、公式Facebookにより若年層へ積極的に情報発信するなど、それぞれの媒体の特性を活かした情報提供に努めた。その他、9月を「市民提案強化月間」として各区の公会所等へ市民提案ボックスを増設し、広く市民の意見聴取に努めた。
なお、岡谷市ホームページへのアクセス数の27年度実績については、システム更改によりアクセス数のカウント定義が異なるため減となっている。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	自治会組織の充実
岡谷市の弱み	若年者人口の減

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	モバイル端末の普及により多種多様な情報を取得しやすい環境が整っている。
不利に働くもの	生活スタイルの価値観や多様化により、まちづくりへの関心の低下が懸念される。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	市政への関心を高めるとともに市民の声を施策に反映させ効果的に市政運営を進めていくために、引き続き「広報広聴事業」に積極的に取り組んでいく。このため、情報提供や意見、要望を聴取する手段、また、市民の利便性向上のため各種情報システムを活用することから、情報化推進事業など、現在の事業規模を維持することを基本としながら、時代や環境の変化に対して柔軟に対応していく。
見直しを行う分野	

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標 指標名	成果指標 単位	成果指標	直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
1		一般	なし	シルキーチャンネル事業	視聴状況アンケート結果	%	42	12,989	10,400	標準	継続して実施	－
							31	11,626	10,400			
							83	12,070	10,400			
							―	8,280	5,600			
2		内部	あり	広報広聴事業	―	―	―	13,563	8,800	高い	継続して実施	－
							―	12,981	8,800			
							―	13,073	8,800			
							―	13,103	13,600			
3		一般	その他	広域情報化推進事業	電子証明書発行枚数	枚	99	1,023	560	高い	継続して実施	－
							27	1,500	560			
							―	1,668	560			
							―	2,573	560			
4		一般	あり	地域情報化推進事業	防災情報メール配信登録者数	人	8,022	5,283	640	高い	継続して実施	－
							8,848	5,419	560			
							8,848	5,421	560			
							9,091	5,447	560			
5		内部	その他	情報システム管理事業	―	―	―	158,540	9,600	高い	継続して実施	－
							―	173,959	9,600			
							―	170,042	10,960			
							―	167,393	10,960			
6		内部	なし	統合型ＧＩＳ整備事業	―	―	―	6,483	1,600	高い	継続して実施	－
							―	6,503	1,280			
							―	6,527	1,280			
							―	6,994	1,280			
7												
8												
9												
10												